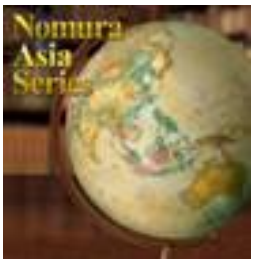
【ご参考資料】

2017年7月31日
野村アセットマネジメント株式会社



『ノムラ・アジア・シリーズ』
～ドゥテルテノミクスで存在感を増すフィリピン
進化を続ける人口大国インドネシア～

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
『ノムラ・アジア・シリーズ』における「ノムラ・フィリピン・フォーカス」「ノムラ・インドネシア・フォーカス」の投資環境についてご案内申し上げます。

当資料の内容

フィリピンってどんな国？ ・・・・P2

フィリピンの概要

ドゥテルテノミクスで存在感を増すフィリピンの5つのポイント ・・・・P3～P5

ポイント①：豊富な労働力と内需中心の経済成長
ポイント②：税制改革の進展により、インフラ支出促進か
ポイント③：重要産業としてのOFWとBPO
ポイント④：短期的に出遅れている株価
ポイント⑤：ドゥテルテ大統領の高い国内支持率と経済政策

インドネシアってどんな国？ ・・・・P6

インドネシアの概要

進化を続ける人口大国インドネシアの5つのポイント ・・・・P6～P9

ポイント①：良好な人口動態と中間所得層の増加
ポイント②：租税特赦法の成功により、インフラ支出促進か
ポイント③：安定度を増す通貨インドネシアルピア
ポイント④：ジョコ大統領の強力なリーダーシップ
ポイント⑤：“トランプ・タントラム”からいち早く回復

各ファンドの基準価額の推移 ・・・・P10

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

フィリピンってどんな国？

フィリピンの概要

面積：**約29.9万㎢**（日本の約8割）
人口：**約1.1億人**
（世界第12位（2017年予測値））
首都：マニラ
通貨：フィリピン・ペソ
主産業：農林水産業、
近年、コールセンター事業等のビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業を含めたサービス業が大きく成長。

ちなみに日本は？

面積：**約38万㎢**
人口：**約1.3億人**（世界第10位（2017年予測値））
首都：東京
通貨：日本円

◆世界有数のリゾートアイランド　セブ島◆

◆真っ白なビーチ　ボラカイ島◆

地図はイメージ図であり、実際の地理的位置や大きさを正確に示したものではありません。
（出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2017」、外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp）等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ドゥテルテノミクスで存在感を増すフィリピンの5つのポイント

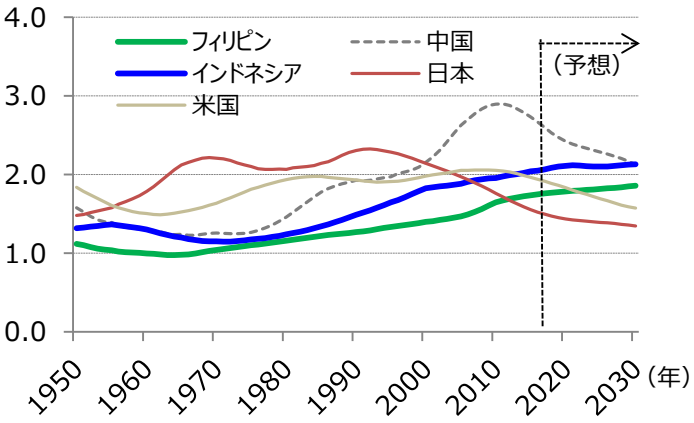
ポイント① 豊富な労働力と内需中心の経済成長

一国の経済成長に影響を与える要因の1つに、いわゆる生産年齢人口（15歳～64歳）があります。これは、全人口に対する割合として、さらには、その増加割合を表す「人口ボーナス指数」として用いることもあります。「人口ボーナス指数」とは、生産年齢人口を従属年齢人口（0歳～14歳および65歳以上）で割って算出され、値が大きいほど、その国における生産年齢人口の割合が大きいということになります。例えば日本の人口ボーナス期（人口ボーナス指数の上昇時）は1960年代はじめ～1980年代後半と言われます。高度経済成長期の真っただ中の1964年に東京五輪が開催され、1980年代後半からバブル景気が崩壊したのも、人口ボーナス指数の観点からは必然だったのかもしれません。

現在、フォリピンは、この人口ボーナス指数が上昇傾向にある国の1つであり、今後の経済成長が期待されます。

人口動態の推移（人口ボーナス指数）

期間：1950年～2030年、年次



（出所）国連「World Population Prospects：The 2015 Revision」に基づき野村アセットマネジメント作成

ポイント② 税制改革の進展により、インフラ支出促進か

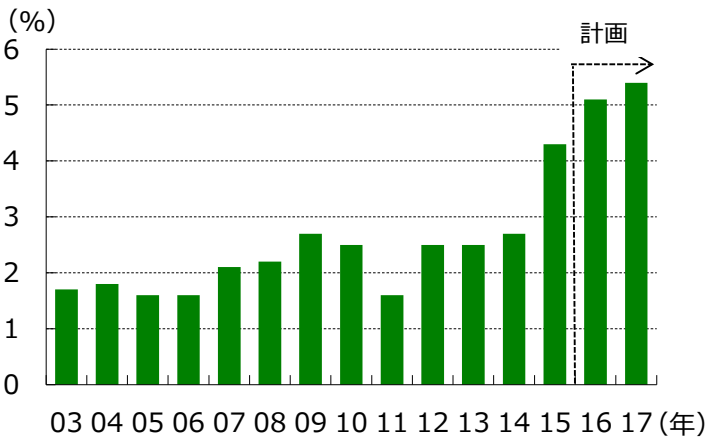
フィリピンは、今後の経済成長が期待される一方で、インフラ整備に課題を抱えています。例えば、世界経済フォーラムの各国競争力ランキングによれば、マクロ経済環境（138ヵ国中20位）や市場規模（同31位）で比較的上位である一方、インフラ整備状況は同95位と、低い評価となっています。現政権ではインフラ整備の重要性を認識し、GDP比で5-7%と積極的なインフラ支出を予定しています。

しかし、インフラ整備のため政府支出が膨張すれば、財政悪化が懸念され、例えば、国債の格付けが引き下げられる、という事態にもなりかねません。そこでドゥテルテ大統領のもとで税制改革が同時進行しています。当改革では、個人所得税・法人税の減税を推し進めると同時に、石油や嗜好品（アルコールやタバコなど）にかかる税率を引き上げるなどメリハリをつけ、差し引きでは税収増加が見込まれています。

インフラ支出と同時にその財源確保を押し進めることで、財政規律を確保しながらインフラ整備を推進することを、目的としています。

フィリピンのインフラ投資額（対GDP比）

期間 ： 2003年～2017年、年次



（注）2016年以降は計画値。2015年以前のデータについては速報値を含む場合があります。

（出所）フィリピン財務省資料より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ポイント③ 重要産業としてのOFWとBPO

フィリピンの重要産業として、OFWとBPOが挙げられます。

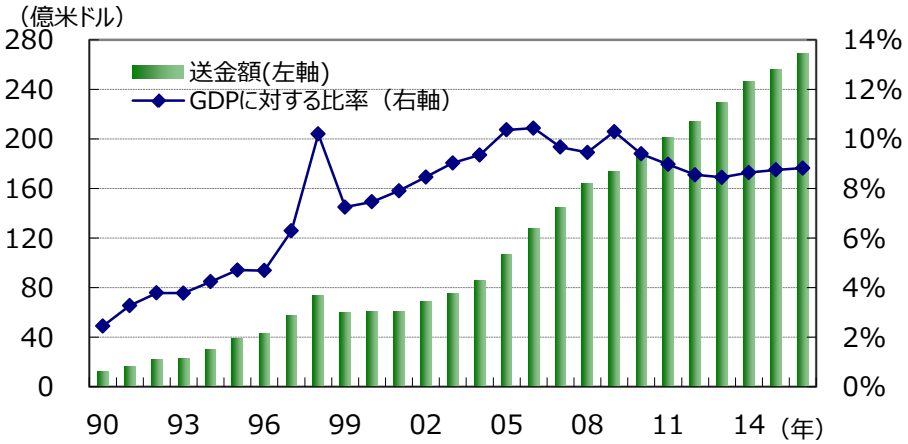
まず、OFWとはOverseas Filipino Workersの略で、海外で働くフィリピン人のことを指します。中東やアジア圏で働くメイドなどが典型的イメージではありますが、実際には米国を中心に、弁護士、医師、会計士など、知的業務に携わる人々の存在も大きくなっています。彼らは海外で得た所得を本国に送金するため、フィリピンにとって重要な外貨獲得手段となっています。

また、BPOとはBusiness Process Outsourcingの略で、先進国（特に米国）企業から外部委託された一部業務の受託のことです。例えばコールセンターや、プログラミングの委託などが挙げられます。経済効果的にはいわば輸出産業のように捉えることが出来るため、こちらも重要な外貨獲得手段となっています。

OFWとBPOの経済規模はいずれも年間2-3兆円とされており、GDP約30兆円の同国において欠かせない存在となっています。経常収支の黒字化や外貨準備の増加につながるため、フィリピンペソの安定に寄与するものと考えられます。

海外労働者からフィリピンへの送金額の推移

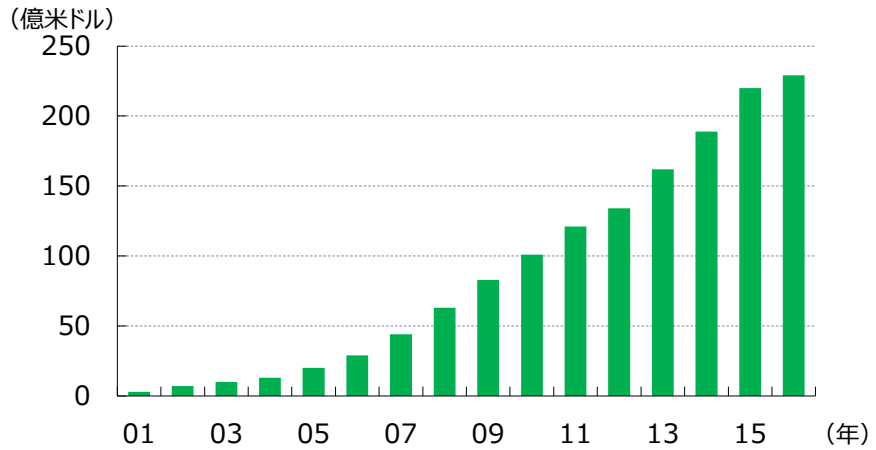
期間：1990年～2016年、年次



（出所）CEICデータ等より野村アセットマネジメント作成

フィリピンBPO産業の売上推移

期間 ： 2001年～2016年、年次



（出所）フィリピンビジネスプロセッシング協会資料等より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

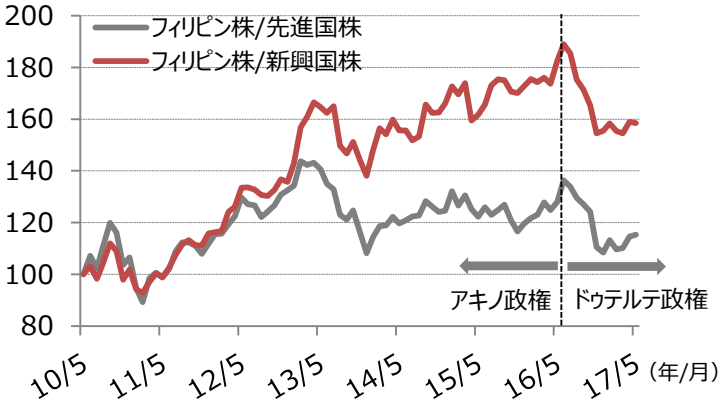
当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ポイント④ 短期的に出遅れている株価

フィリピン株式は、経済成長と財政再建を同時に推し進め、非常に評価が高かったアキノ前大統領の任期中（2010年-2016年）に、他市場を大きく上回るパフォーマンスとなりました。

しかし、2016年6月にドゥテルテ現大統領が就任すると、過激発言や外交姿勢などが特に外国人投資家から敬遠され、相対的に軟調なパフォーマンスとなっています。2016年11月以降の、いわゆるトランプ相場では外国人投資家の資金流出が観測されましたが、インドやインドネシアなど他のアジア市場と異なり、その後も流出した資金が一部しか戻ってきていない状況です。

フィリピン株/先進国株と
フィリピン株/新興国株の推移
期間 ： 2010年5月末～2017年5月末、月次



2010年5月末＝100として指数化
フィリピン株：MSCI Philippines Index、先進国株：MSCI World Index、
新興国株：MSCI Emerging Index（いずれも現地通貨ベース）
（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント⑤ ドゥテルテ大統領の高い国内支持率と経済政策

ポイント④で述べた通り、ドゥテルテ大統領の過激発言等に対する対外的なイメージは決して芳しいものではなく、海外投資家がフィリピン市場を敬遠する要因になっていると考えられます。しかし一方で、同大統領の国内支持率は極めて高いとされ、それには2つの理由があると考えられます。

ひとつは、治安回復に努める確固たる姿勢です。大統領就任前にダバオ市長として活躍したドゥテルテ氏は、同市をフィリピンでも1,2を競う、治安のよい街に改善したという評価が定着しています。国政に転じ、強権的な実行方法に批判等はあるものの、強力なリーダーシップのもと、麻薬撲滅など強力に推し進める姿が評価されています。

もうひとつは、経済政策です。ポイント②で挙げた税制改革はじめ、住宅や道路などのインフラ整備など、海外メディアで報じられがちな過激・非現実的なイメージとは裏腹に、元は弁護士であった大統領らしい、現実的な政策との評価がなされています。

このような大統領の“真意・真の姿”は海外には十分に伝わっておらず、海外投資家が敬遠している現在こそ、フィリピン株式市場に投資妙味があるものと考えられます。

～エアコンよりもカラオケマシンが大事！？～

フィリピンの家電事情は、その国民性を大いに反映したものといえます。未だ貧困層が多いフィリピンでは、南国であるにも関わらず、自宅にエアコンが無いという世帯が多く存在します。しかし、道を歩けば近くの家からカラオケを楽しむ愉快な歌声が度々聴こえてきます。なんと、エアコンが無い家でも、カラオケマシンだけは一家に一台と言って良いほど備わっているのです。

以上のような状況は、歌や踊りが大好きで、家族や隣人皆で楽しむことを大切にする国民性の表れといえるでしょう。フィリピンへご旅行された際は、ショッピングモールの家電製品売り場に是非足を運んでみてはいかがでしょうか。きっと、テレビに次ぐ人気商品としてカラオケマシンが大々的に売り出され、実演販売がなされている様子も目の当たりにして頂けることでしょう。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

インドネシアってどんな国？

インドネシアの概要

面積：**約189万㎢**（日本の約5倍）
人口：**約2.6億人**
（世界第4位（2017年予測値））
首都：ジャカルタ
通貨：インドネシア・ルピア
主産業： 製造業、サービス業（商業・ホテル・飲食業）、
農林水産業 等

◆神々の島　バリ島◆

地図はイメージ図であり、実際の地理的位置や大きさを正確に示したものではありません。
（出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2017」、外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp）等を基に野村アセットマネジメント作成

進化を続ける人口大国インドネシアの5つのポイント

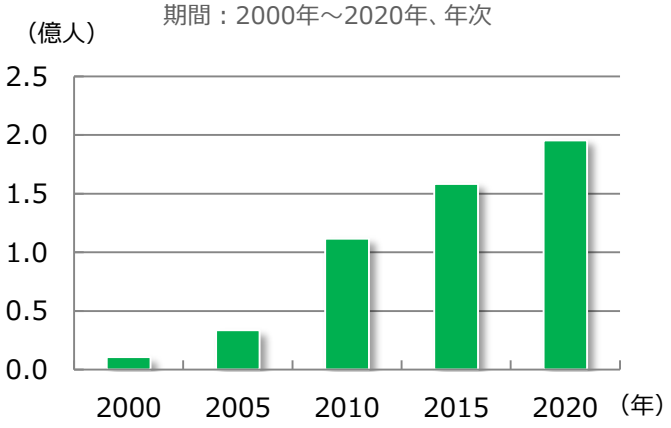
ポイント① 良好な人口動態と中間所得層の増加

インドネシアは、3ページのフィリピン同様、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が大きい国です。人口ボーナス指数が上昇傾向にある国のひとつに挙げられ、今後の経済成長が期待されます。

また、インドネシアでは急速に中間所得者層の形成が進んでいます。この人口層の消費性向は高く、所得増加が消費増加に直結しやすい特徴を持っています。内需成長型の高成長を遂げる新興国の典型例であると言えるでしょう。

中間所得者層の推移

期間：2000年～2020年、年次



（注）中間所得者層は、世帯年間可処分所得5,000ドル以上35,000ドル未満の家計人口
（出所）経済産業省（http://www.meti.go.jp）『通商白書2011』データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ポイント② 租税特赦法の成功によりインフラ支出促進か

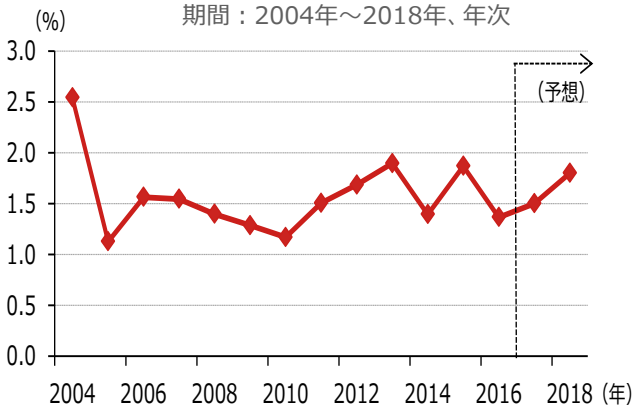
インドネシアは、今後の経済成長が期待される一方で、インフラ整備に課題を抱えています。例えば、世界経済フォーラムの各国競争力ランキングによれば、マクロ経済環境（138ヵ国中30位）や市場規模（同10位）でかなり上位である一方、インフラ整備状況は同60位と、やや低い評価となっています。現政権ではインフラ整備の重要性を認識し、積極的な支出が計画されています。

ただ、インフラ整備のため政府支出が膨張すれば、財政悪化が懸念され、例えば格付け会社から国債の格下げをされる、という事態になりかねません。そこでジョコ大統領のもと、租税特赦法が実行されました。当スキームでは、非合法に国内/海外で隠匿された資産を正直に申告することで、本来課される税や処罰を減免し、別途ペナルティ税率を課した上で、資産の継続保有を認めるというものです。資産が政府に正しく認識されれば今後の課税対象となるため、健全な財政運営に寄与することとなります。2017年3月の締め切りまでに申告された資産額は約40兆円にのぼり、税収ベースで1兆円強の寄与があったとされています。

インフラ支出と同時にその財源確保を押し進めることで、財政規律を確保しながらインフラ整備を推進することを、目的としています。

インフラ支出額の推移（対GDP比）

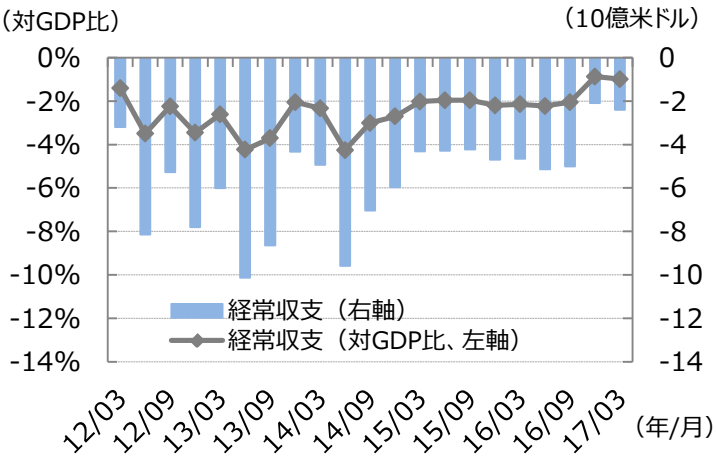
期間：2004年～2018年、年次



（出所）野村證券データより野村アセットマネジメント作成

経常収支の推移

期間：2012年3月期～2017年3月期（四半期）



ポイント③ 安定度を増す通貨インドネシアルピア

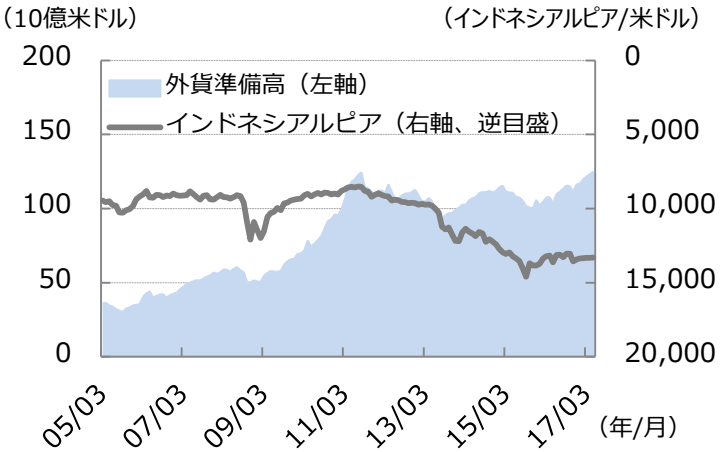
インドネシアの通貨ルピアは過去何度か大きく下落した経緯があり、記憶に新しいものでは2013年、いわゆる「フラジャイル5」※相場になります。米国の量的緩和解除の議論に端を発し、インドネシアルピアは対ドルで短期的に20%程度下落しました（右図）。当時のインドネシアは慢性的な経常赤字の状態であり、通貨が売られやすい環境にありました。

現在の経常収支は、依然マイナス（赤字）ではあるものの、輸出品目である鉱物価格の上昇などにより改善傾向です。また外貨準備高も増加傾向にあります。今年5月にはS&P社から国債が投資適格級に格上げされたこともあり、以前のような脆弱性が目立つ通貨ではなくなりつつあります。

※高インフレや経常赤字などの問題を抱え、通貨下落が進みやすい「脆弱な新興国5通貨」のこと。ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピア、トルコリラ、南アフリカランドを指す。

外貨準備高と為替の推移

期間 ： 2005年3月末～2017年5月、月次



（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ポイント④ ジョコ大統領の強力なリーダーシップ

「ジョコウィ」の愛称で親しまれる、インドネシアの現大統領ジョコ・ウィドド氏は、1961年、中部ジャワ州スラカルタ市の大工の家庭に生まれました。自ら家具の製造・輸出を行なう会社を立ち上げた実業家で、3人の子どもの父親でもあります。地元スラカルタ市の市長、首都ジャカルタ特別州の知事を経て、2014年10月に大統領に就任しました。

ジョコ大統領は、政策に精通した専門家を閣僚に多く起用し、新内閣を"勤労内閣"と命名しました。就任からわずか1ヵ月で、財政を圧迫していた燃料補助金の削減を断行しました。その後も、既に成立していた予算の変更に着手し、削減した補助金額をインフラ投資へ振り向けるなどの改革を進めてきました。また、2015年8月と2016年7月の二度にわたり、内閣改造を行ないました。世界銀行専務理事を務めたスリ・ムルヤニ・インドラワティ氏を再び財務相に起用するなど、主要閣僚の変更によって"勤労内閣"の政策実行力が今後更に高まるのか注目されます。

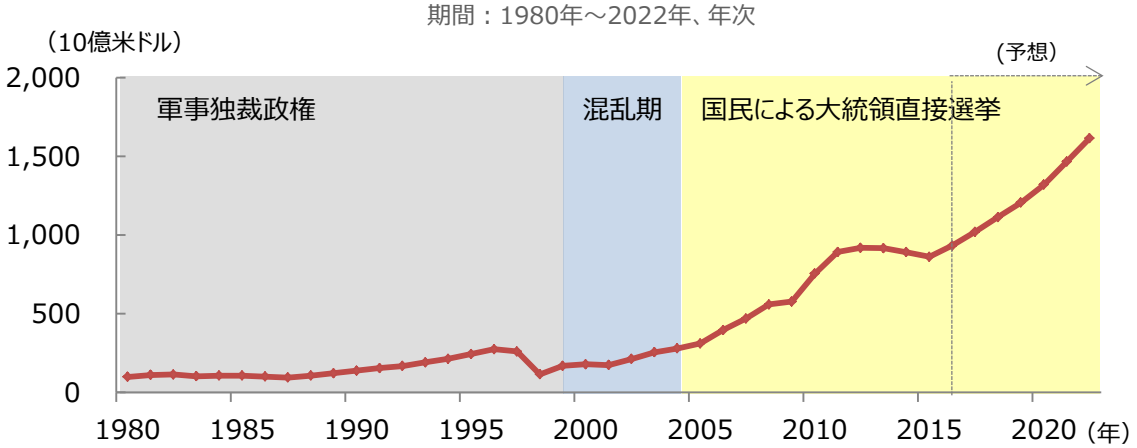
ポイント②で言及した租税特赦法の成功は、高い支持率を誇るジョコ政権の高いリーダーシップが発揮された、具体例と言えるでしょう。

独立宣言後の歴代大統領

（注）独立宣言は1945年8月

名目GDP（国内総生産）の推移

期間：1980年～2022年、年次



（出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2017」を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

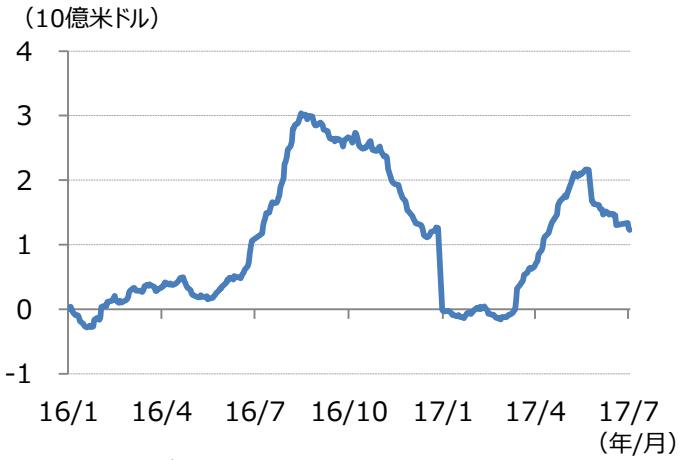
ポイント⑤ “トランプ・タントラム”からいち早く回復

2016年11月、トランプ氏（当時）が予想外にも米国大統領に決定すると、米金利上昇期待の高まりなどから新興国市場が全般的に売られました（いわゆるトランプ・タントラム）。インドネシア株式市場も例外ではなく、右図にあるように、海外投資家資金の流出入額は低下し、一時はマイナスとなりました。

しかし、今年に入り、インドネシア経済の堅調さ、中長期でみた成長余地の高さなどが改めて見直され、他の新興国市場と比べてもいち早く、海外投資家資金の流出入額は増加に転じました。「人口動態に裏打ちされた高い潜在成長率」「インフラ支出への期待」「政治の安定」という、株式投資にとって魅力的なストーリーが揃っているインドネシア市場を、海外投資家が高く評価している表れではないでしょうか。

ジャカルタ証券取引所における
海外投資家資金の流出入額の推移

期間：2016年1月4日～2017年7月5日、日次



（注）グラフは「資金流入額－資金流出額」の推移
（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません

«使用した市場指数について»
・MSCI Philippines Index、MSCI World IndexおよびMSCI Emerging Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

設定来の基準価額の推移（期間：2010年12月6日（設定日）～2017年6月30日、日次）

「ノムラ・フィリピン・フォーカス」基準価額の推移

「ノムラ・インドネシア・フォーカス」基準価額の推移

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。
したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

『ノムラ・アジア・シリーズ』は、アジアの投資対象先にフォーカスする8本のファンドと「マネープール・ファンド」から構成されています。
（「マネープール・ファンド」を除く8本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。）

各ファンドは、株式を実質的な主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。

ノムラ・インドネシア・フォーカス【設定日:2010年12月6日】	●インドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象※1とします。 ●ジャカルタ総合指数（円換算ベース）をベンチマークとします。
ノムラ・タイ・フォーカス【設定日:2010年12月6日】	●タイの企業の株式を実質的な主要投資対象※1とします。 ●MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）をベンチマークとします。
ノムラ・フィリピン・フォーカス【設定日:2010年12月6日】	●フィリピンの企業の株式を実質的な主要投資対象※1とします。 ●MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）をベンチマークとします。
ノムラ・印度・フォーカス【設定日:2009年9月16日】	●インドの企業の株式（DR（預託証書）※2を含みます。）を実質的な主要投資対象※1とします。 ●S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）をベンチマークとします。
ノムラ・韓国・フォーカス【設定日:2009年9月16日】	●韓国の企業の株式を実質的な主要投資対象※1とします。 ●KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）をベンチマークとします。
ノムラ・台湾・フォーカス【設定日:2009年9月16日】	●台湾の企業の株式（DR（預託証書）※2を含みます。）を実質的な主要投資対象※1とします。 ●加権指数（円換算ベース）をベンチマークとします。
ノムラ・アセアン・フォーカス【設定日:2009年12月7日】	●アセアン（東南アジア諸国連合）※3加盟国の企業の株式（DR（預託証書）※2を含みます。）を実質的な主要投資対象※1とします。 ●MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース）をベンチマークとします。
ノムラ・豪州・フォーカス【設定日:2009年12月7日】	●オーストラリアの企業の株式（DR（預託証書）※2を含みます。）を実質的な主要投資対象※1とします。 ●S&P/ASX200指数（円換算ベース）をベンチマークとします。

*オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。

※1 「ノムラ・インドネシア・フォーカス」は「野村インドネシア株マザーファンド」を、「ノムラ・タイ・フォーカス」は「野村タイ株マザーファンド」を、「ノムラ・フィリピン・フォーカス」は「野村フィリピン株マザーファンド」を、「ノムラ・印度・フォーカス」は「野村インド株マザーファンド」を、「ノムラ・韓国・フォーカス」は「野村韓国株マザーファンド」を、「ノムラ・台湾・フォーカス」は「野村台湾株マザーファンド」を、「ノムラ・アセアン・フォーカス」は「野村アセアン株マザーファンド」を、「ノムラ・豪州・フォーカス」は「野村豪州株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※2 DRとは、Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※3 東南アジア地域の10ヵ国からなる地域協力機構です。加盟10ヵ国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。（2017年4月末現在）

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・印度・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・韓国・フォーカス	野村韓国株マザーファンド
ノムラ・台湾・フォーカス	野村台湾株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

● マネープール・ファンドの投資方針

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● マザーファンドの運用にあたっては、以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

ファンド名	委託する範囲	委託先名称	委託先所在地
各ファンド （ノムラ・韓国・フォーカスを除く）	海外の株式等の運用	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED （ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）	シンガポール共和国 シンガポール市
ノムラ・韓国・フォーカス		Samsung Active Asset Management Co.,Ltd. （サムスン アクティブ アセット マネジメント カンパニー リミテッド）	大韓民国 ソウル市

●「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。

● 原則、毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ノムラ・アジア・シリーズ

【お申込メモ】

●信託期間　平成31年9月12日まで

ノムラ・印度・フォーカス ノムラ・韓国・フォーカス ノムラ・台湾・フォーカス マネープール・ファンド	平成21年9月16日設定
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	平成21年12月7日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	平成22年12月6日設定

●決算日および収益分配　年1回の決算時（原則9月12日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。

●ご購入価額　ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位　1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額　【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額

●スイッチング　「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

●お申込不可日　各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・印度・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・韓国・フォーカス	・韓国証券取引所の休場日
ノムラ・台湾・フォーカス	・台湾証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・豪州・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日（半休日を含む）
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日 ・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・タイ・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・フィリピン証券取引所の休場日

●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2017年7月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ノムラ・印度・フォーカス：年1.89%（税抜年1.75%） 各ファンド（ノムラ・印度・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカスを除く）：年1.782%（税抜年1.65%） ノムラ・豪州・フォーカス：年1.674%（税抜年1.55%） マネープール・ファンド：年0.594%（税抜年0.55%）以内（平成29年6月2日現在 年0.001188%（税抜年0.0011%））
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 各ファンド（ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカスを除く）：0.5% ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス：0.3% 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは　野村證券
商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104
（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★
http://www.nomura-am.co.jp/
★携帯サイト★
http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。